Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-11

Parental Socio-Economic Aspirations for Early Childhood Education (ECE) in Bangladesh

Alam, Md Jahangir

(Degree)
博士（学術）

(Date of Degree)
2020-03-25

(Date of Publication)
2022-03-25

(Resource Type)
doctoral thesis

(Report Number)
甲第7804号

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007804

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

氏名　ALAM MD JAHANGIR

学位の種類　博士（学術）

学位授与の条件　神戸大学学位規程第５条１項該当

学位論文の題目　Parental Socio-Economic Aspirations for Early Childhood Education (ECE) in Bangladesh
（バングラデシュにおける幼児教育に対する親の社会経済的アスピレーション）

審査委員　主査　教授　小川　啓一
教授　山内　乾史
教授　近田　政博

論文内容の要旨

論文題目：Parental Socio-Economic Aspirations for Early Childhood Education (ECE) in Bangladesh
(バングラデシュにおける幼児教育に対する親の社会経済的アスピレーション)
氏名：ALAM MD JAHANGIR

幼児教育が幼少期の子どものあらゆる認知的および非認知的能力の発達に大きく貢献することは、多くの研究によって明らかとなり、ほとんどの先進国では幼児教育に対する十分な財政支出が、人的資本を形成し、高めるために行われている。しかし、バングラデシュのような開発途上国では、依然として、幼児教育の質の確保に加え、就学者数の拡大、アクセス向上に必要な施策を講じられていない。その結果、開発途上国では、幼児教育における家庭の役割が大きく、幼児期の子どもが就学できるかはその出身家庭の社会経済的状況に左右される。

バングラデシュでは親の社会経済的アスピレーションが、3～5 歳の子どもが幼児教育を受けられるかどうかの最も重要な決定要因となっている。親は子どもが幼児教育施設に通う際にかかる、ほとんどの直接的・間接的費用を支払わなければならない。5 種類ある幼児教育学校のなかで、親が授業料を支払わなくてよいのは公立校のみである。バングラデシュ政府によって、5 歳の子どもが対象の就学前教育は無償化された。しかし親は、政府からの拠出がない施設については、3～4 歳の子どもの就学にかかる教育費をすべて支払う必要がある。直接的・間接的に幼児教育に支払われる費用の額は、子どもの親の社会的経済的状況のみに依存するといっても過言ではない。このため、特に初等学校に就学する前の幼少期における子どもの教育達成は、親のアスピレーションによってほぼ完全に決まっている。

本論文は、バングラデシュの子どもの就学に対する親のアスピレーションのなかでも、社会経済的側面に焦点を当てた分析を、Fraser の社会的公正理論と Coleman の合理的選択理論に依拠して行う。バングラデシュの政策は教育における社会的公正の確保に向け、地域内の格差を最小限に抑え、教育への公平なアクセスの達成を目指すことを謳っている。これまで行われた研究の大半が、幼児期の子どもの就学に必要な親の経済的条件に焦点をあてている一方、家庭の社会的条件についてはほとんど考慮されてこなかった。よって本論文の特徴は、親の社会経済的アスピレーションに焦点を当て、バングラデシュにおける親の幼児教育に関する経験や認識について考察することである。第一に、政府の幼児教育政策に沿って、自身の子どもが通う幼児教育学校を選択する際、親がどのような社会経済的アスピレーションを抱いているかを、合理的選択理論に基づいて明らかにする。第二には、社会的公正理論に着目し、子どもの幼児教育学校への就学と就学準備に対する親の社会経済的アスピレーションが、バングラデシュにおいてどのようなものであるか明らかにする。

本論文は、先行研究レビューを踏まえて立てられた以下の 3 つのリサーチクエスチョンに、バングラデシュを事例として答えることで学術的貢献を行う。i）親のアスピレーションは、子どもが通う幼児教育学校の選択にどのような影響を及ぼすのか、ii）親のアスピレーションは、子どもの幼児教育学校への就学にどのような影響を及ぼすのか、iii）親のアスピレーションは、子どもの幼児教育学校への就学準備にどのような影響を及ぼすのか。本論文の主目的は、バングラデシュの子どもの幼児教育段階における学校選択、就学、就学準備に、親の社会経済的アスピレーションが与える影響を明らかにすることである。幼児教育改善を含む持続可能な開発目標達成に向けた取り組み強化の一環で、バングラデシュ政府は様々な政策や戦略を打ち出している。しかしこうした取り組みにもかかわらず、幼児教育での子どもの認知的・非認知的能力の発達を決定づけているのは親の社会経済的アスピレーションであることが、本論文からは伺えた。

本論文は、定性的研究手法のなかでも事例研究法を用い、バングラデシュ・ラジシャヒ管区の農村部と都市部の両方で、親の社会経済的アスピレーションと幼児教育への取り組みに関わる現象についての調査を行った。幼児教育への親のアスピレーションに関連した学校選択、就学、就学準備の分析には理論的枠組みとして、合理的選択理論と社会的公正理論を用いた。理論的な視点は、利用可能な学校レベルの設備等に基づき、親が子どもの就学についての戦略を考える際のアスピレーションを理解する際に重要となった。データの収集方法としては、文書のレビューと、学校、クラス、家庭を訪問して、詳細なインタビュー調査を用いた。都市・農村部での調査データの収集は、公立校、私立校（幼稚園）、NGO が設立した学校、宗教学校マドラサが母体の学校、その他の学校（モスク、先住民、ノンフォーマル教育などの活動）の 5 種類の学校で行った。 3〜5 歳の子どもを持つ親に対して行われた半構造化インタビューでの主な調査対象者は、幼児教育学校に通っている子どもの親（68 人）と通っていない子どもの親（34 人）で、教員（34 人）へのインタビューも行った。 本論文では補足的に、中央政府、国内・国際 NGO、教育全般や幼児教育の専門家など、バングラデシュの幼児教育に携わる関係者（22 人）に対する調査も行った。データ収集は、バングラデシュ・ラジシャヒ管区の成績の良い学校と成績の悪い学校で行われた。同様の定性的研究で一般的に用いられる方法にならい、本論文ではスノーボール・サンプリング法と合目的的サンプリング法を採用した。

本論文からはバングラデシュにおいて、社会経済的状況にかかわらず、親はすべての子どもが最低限の質が保証された幼児教育を 1 年以上受けることを望んでいることを示唆する結果が得られた。バングラデシュの幼児教育を改善するためには、地域内での調整とともに、信頼できる管理システム構築が必要となる。バングラデシュ社会は家父長制で、父親（男性）があらゆる種類の社会的決定に対し、絶対的かつ支配的な影響力を有する。子どもが通う幼児教育学校の選択は慣習的に、社会的公正に関係して親が直面する代表的問題となっており、子どもに質の高い教育を受けさせたいと考える親の社会経済的アスピレーションを象徴している。調査結果によれば、子どもの学校選択に対する親のアスピレーションは、弱い、

中程度、強い、の 3 段階に分けられる。中程度か、強い親のアスピレーションは、子どもが通う幼児教育学校の選択に寄与する一方で、弱い親のアスピレーションは学校選択を遅らせる傾向がある。また、農村部と都市部の両方で、親は子どもの幼児教育学校への就学にあたり、社会問題を考慮していることも明らかになった。バングラデシュでは、親は何かしらの社会階級に属しており、それぞれの階級に属する親は通常、子どもの教育に対して特有の選好や合理的な選択方法を有している。親は、自身の社会経済的地位から利用可能となるサービスの範囲内で、子どもに幼児教育を受けさせるための合理的行動を常にとっている。特別な支援を必要とする子どもの親は、個々の子どもの必要に応じた質の高い学習機会が提供されることで、学校教育の便益を受けられることを期待している。しかし本論文からは、こうした親のほとんどが、特別な支援を必要とする子どもを通わせる学校について、選択肢を全く持てていないことが明らかになった。

親が子どもを幼児教育学校へ就学させるのは、初等教育への就学前に学校で教育を受ける経験によって、子どもの教育達成が高まると考えているためである。第一に、調査結果は、親の社会問題が子どもを幼児教育学校に就学させるかどうかの意思決定に影響を及ぼすことを示唆している。第二に、幼児教育学校への就学について制度的要因に関連した問題はあまりみられず、不就学の要因として経済的問題の重要性は最も小さいことを示す結果が得られた。本論文はバングラデシュにおいて、適切で利用可能な質の高い幼児教育が存在しないことが、子どもの就学に対する親のアスピレーションを高めている可能性も示唆している。

最後に、親は本来重要な役割を果たすべき子どもの就学準備のために、ほとんどの場合で時間をかけられていないことが、調査結果から明らかになった。母親が子どもと過ごす時間がほとんどないことに加えて、子どもの就学準備への父親の関与はほぼ皆無であった。また農村部でも都市部でも、親は子どもの就学準備のほとんどを、民間の家庭教師に任せていた。就学している子どもの親は、カリキュラムが学校ごとに異なり、多様であることに懸念を示していた。この問題は子どもの就学準備に大きく影響し、初等学校就学者のなかで、特に公立校出身の子どもが、他の種類の学校出身の子どもよりも、常に教育達成において遅れをとっているという事態を生じさせている。さらにインタビュー調査結果から、教員の質が低いことや教員一人あたり児童数が高いこと、児童と教員の間の接触時間が少ないことなどが、子どもの低い教育達成や就学準備不足につながっていると、バングラデシュの親は認識していることも明らかとなった。こうした傾向は特に低所得層の親の間にみられ、子どもの家庭内教育から学校教育への接続や、高い教育達成の継続と自信にも関連すると考えられる。

本論文では、親は社会的経済的合理性を考慮して子どもの幼児教育学校を選択していることが明らかとなった。社会的公正理論に合致して、親の幼児教育に対するアスピレーションは、制度的要因によって説明される。バングラデシュでは経済よりも社会的な文脈に、親のアスピレーションはほとんどが左右されている。しかし本論文からは、子どもの幼児教育について考える際、中所得層の親だけが間接的な教育費を問題視していることが分かった。

バングラデシュでは幼児教育が学校教育における新たな一区分として、農村部と都市部のどちらにおいても台頭してきている。本研究は、バングラデシュにおける政府による政策の課題や、すべての子どもの幼児教育での社会的公正を保証するため行われている取り組みについて明らかにした。さらに親は、子どもの年齢に応じて適切な幼児教育を提供する施設の不足を、強く問題視していた。親が子どもを幼児教育学校に入学させる際、特に都市部では学校が誰を入学させるか決定しており、制度的公正性の欠如が存在していることに、非常に困惑している例がかなりみられた。バングラデシュにおいては、社会的公正よりも学校に入学する際の制度的公正性の問題で、親の幼児教育へのアスピレーションは阻害されていた。

バングラデシュでは、特に都市部において家から遠い学校へ子どもを通わせることが明らかに危険なため、学校までの距離が親の学校選択や子どもの就学へのアスピレーションを大きく左右していた。本研究成果は、学校で行われる教育の質が、親の学校選択や自身の子どもの就学に関する決定を左右するという先行研究の成果とは異なるものである。親は幼児教育での間接的な教育費や教員一人あたり児童数、カリキュラムや教授法に対し、大きく落胆していた。バングラデシュの親が、子どもの非認知能力育成に重点をおくこととともに、就学準備に役立つことから学校間でカリキュラムを共通にしてほしいと願っていることを、本研究は示唆している。さらに、学校までの距離や環境、機会費用、社会的帰属意識などが障害となり、都市部に住む親のほとんどは合理的な学校選択を行うことができていないものの、親は子どもの発達や就学準備につながる可能性を考え、自身の子どもを積極的に幼児教育学校へ通わせていた。

本論文では、年齢に応じて適切な教育が受けられるように就学機会を与えることと、学校間で共通のカリキュラムを策定することが、バングラデシュの幼児教育において不可欠であるという政策的含意が得られた。政府は、同一年齢グループが受けるべき教育を意識して、幼児教育への就学を保障する取り組みを行う必要がある。オルタナティブな学校施設は、公正性や親の子どもの就学における合理的選択を保証するため、財政的補償や教育費の無償化、カリキュラムなどの点で、他の学校と同様であることが望まれる。子どもの就学への親の合理的選択と公正性を保証するため、政府はあらゆる所得層からの要望に応えうる、具体的な施策を講じる必要がある。

論文審査結果の要旨

論文題目：Parental Socio-Economic Aspirations for Early Childhood Education (ECE) in Bangladesh
(バングラデシュにおける幼児教育に対する親の社会経済的アスピレーション)
氏名：ALAM MD JAHANGIR

本論文は、バングラデシュの子どもの就学に対する親のアスピレーションのなかでも、社会経済的側面に焦点を当てた分析を、Fraser の社会的公正理論と Coleman の合理的選択理論に依拠して行った。バングラデシュの政策は教育における社会的公正の確保に向け、地域内の格差を最小限に抑え、教育への公平なアクセスの達成を目指すことを謳っている。これまでの先行研究の大半が、幼児期の子どもの就学に必要な親の経済的条件に焦点をあてている一方、家庭の社会的条件についてはほとんど考慮されてこなかった。よって本論文は、親の社会経済的アスピレーションに焦点を当てて、バングラデシュにおける親の幼児教育に関する経験や認識について考察した点で先駆的意義を持つと言える。

より具体的には、本論文の学術的な貢献は、以下の四点である。

第一に、本論文では、親の学校選択が社会的現実性からの影響を強く受けていることをバングラデシュを事例に示すことで明らかにした。具体的に、本論文はバングラデシュの文脈において、学校の質が重要視される状況下では特に、経済的背景に関わらず、親が子どもの学校を選択する際に合理的判断を行えていないことを明らかにした。また、子どもの学校への入学が、親の合理的判断ではなく、学校当局側によって決められている実態も本論文によって明らかとなった。

第二に、これまでの先行研究では、教育における社会的公正を確保し子どもの間の格差是正を目指す政府による財政政策に、子どもの教育への親の参加は、一定の影響を受けていることが示されており、先進国の子どもの就学の要因分析では、社会的公正理論が広く使われている。しかし、バングラデシュの文脈における子どもの幼児教育段階での就学に対する親の志向性について、本理論枠組みで説明することはできなかった。本論文は、出身家庭の社会経済的地位に関わらず、すべての子どもの就学をバングラデシュにおいて実現するためには、制度的公正の担保がより重要となることを明らかにした点で、本理論の再構築に一石を投じたと言える。

第三に、先進国を事例に行われてきたこれまでの研究は、幼児教育のカリキュラムに重点を置いた子どもの就学準備において、家庭の社会経済的背景が影響を与えることを示している。さらに、子どもの就学準備は、親が乳幼児期の子どもの育児にどれだけ時間をかけられるかにかかっていることを示す研究も散見される。本論文は、こうした親の育児時間と子どもの就学準備との関係が、バングラデシュの農村部・都市部の両方で、ほとんど無視されてきたことを示した。さらに本論文は、幼児教育学校が従っているカリキュラムが多様であ

る結果として、バングラデシュの子どもの就学準備が民間の家庭教師に任せきりとなっている現状を明らかにした。

第四に、本論文は親のアスピレーションについて、低・中・高所得者層間の違いに着目した分析を行うため、バングラデシュにあるすべての種類の幼児教育施設で事例研究法を用いたデータ収集を行い、3～5 歳児を対象に就学と不就学に関して包括的分析を行った最初の研究である。これまでの幼児教育に関する先行研究は、5 歳児のみを対象にしたものがほとんどであったが、本論文はバングラデシュの幼児教育において、特に私立学校で児童がその年齢で受けるのに適切な教育が受けられる学級に在籍していないことを明らかにした。ほとんどの学級には規定された年齢を過ぎた児童がいて、学校は子どもを、その年齢に応じて適切に受け入れていないことも明らかとなった。

一方、審査の過程を通じて以下の課題が指摘された。

第一に、調査対象とした幼児教育学校に子どもを通わせている親の内訳（男 41 人、女 27 人）と、通わせていない親の内訳（都市部：女 17 人、農村部：男 10 人、女 7 人）が示すように、親から抽出した標本にジェンダーによる偏りが生じている点が挙げられる。これは農村部において、宗教上の理由や満足に教育を受けていないことによる問題で、多くの親が面識のない人間からインタビューを受けることに同意しなかったことが原因で、幼児教育に関わる意思決定のほとんどを行っている母親の間でこの傾向が特にみられた。その一方で、都市部の父親は仕事で忙しく調査に協力できなかったため、子どもを幼児教育学校に通わせていない都市部の親のインタビュー対象者は全員女性となった。このため本論文は、子どもを幼児教育学校に通わせていない都市部に住む父親の幼児教育に対する認識を把握できていないという、限界を抱えている。

第二に、親の収入についてのデータに関連し、家庭は直接所得以外の収入源を持っている可能性があるため、家庭の社会経済的地位を測ることが困難である点が挙げられる。親の教育達成度や職業についての情報は比較的容易に得られる一方、実際の収入状況に関するデータは、調査対象者からの同意が得られない場合、個人情報保護の観点から入手できない場合が多かった。インタビュー対象となったほとんどの親は、平均月収について回答をしても、月平均の支出額については無回答であった。

上記の課題を指摘することはできるものの、これらは筆者の将来の研究によって補完されるべきものであり、本論文が成した学術的貢献の価値をいささかも損なうものではない。したがって、これまでの審査を総合的に評価した結果、下記の審査委員は全員一致して、学位請求者が博士（学術）の学位を授与されるに十分な能力と資格を有すると判断する。

令和２年２月３日

審 査 委 員　主査　教　授　小川　啓一

教　授　山内　乾史

教　授　近田　政博